

令和3年度(2021年度)

管理事業名	建築指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費 (目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室		
予算大事業名 建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 建築指導事業				
事業の目的と概要 市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っています。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施しています。主な業務内容は以下のとおりです。 ・建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務 ・違反建築物の未然防止や是正指導のための市内パトロール業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書等の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去補助、市内建築物の耐震化啓発業務 また、大規模盛土造成地変動予測調査業務については、本市における大規模盛土造成地427箇所の内110箇所の第二次スクリーニングの計画を作成を行いました。業務内容は、調査・基礎資料の整理・現地踏査・大規模盛土造成地カルテ作成・優先度評価です。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,199	1,301	1,263	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	56	22	36	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	18	11	9	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	49	23	27	既存民間建築物の耐震改修補助件数
成果の説明	確認件数については建築基準法に基づき実施しています。 令和元年度から分譲マンションにも耐震診断・設計・改修補助できるよう制度を拡充しています。大阪府北部地震から時間が経過しており、令和2年度以降は耐震補助件数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	21,257	19,219	20,999	1,780
国庫支出金(経常費用充当)	24,844	15,802	15,732	△70
府支出金(経常費用充当)	6,711	5,581	3,098	△2,483
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	548	3	28	24
経常収入 小計(a)	53,360	40,605	39,856	△748
給与関係費	109,471	131,499	127,781	△3,717
物件費	9,797	9,527	51,144	41,617
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	53,567	32,423	23,688	△8,735
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,058	1,058	1,110	51
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,223	11,175	9,852	△1,323
退職手当引当金繰入額	9,510	25,054	4,480	△20,574
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	192,626	210,736	218,055	7,319
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△139,265	△170,131	△178,198	△8,067
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△139,265	△170,131	△178,198	△8,067
一般財源充当額	135,814	151,996	185,192	33,196
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,451	△18,135	6,993	25,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	震災対策推進事業補助金のうち分譲マンション耐震診断補助分 2,000千円の減 民間建築物の耐震改修補助分 700千円の減 危険ブロック塀等撤去等補助分 134千円の増
物件費	委託料のうち吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加業務分 30,863千円の増
負担金・補助金・交付金等	分譲マンション耐震診断補助分 8,000千円の減 木造住宅耐震改修補助分 2,500千円の減 民間建築物耐震診断補助分 1,793千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	53,360	40,605	39,856	△748
行政サービス活動支出	189,175	192,601	221,979	29,378
行政サービス活動収支差額	△135,814	△151,996	△182,123	△30,127
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	3,069	3,069
投資活動収支差額	-	-	△3,069	△3,069
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,814	△151,996	△185,192	△33,196
一般財源充当額	135,814	151,996	185,192	33,196
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
行政サービス活動支出	システム更新委託料 30,863千円の増
投資活動支出	システム更新に係る備品購入費 3,069千円の増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	515 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり576円のコストがかかっています。システム更新に係る物件費が増加したため、コストが増加しています。
	令和2年度	376,944 人	559 円	
	令和3年度	378,781 人	576 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,175	9,852	△1,323
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,175	9,852	△1,323
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	100,851	97,140	△3,711
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	100,851	97,140	△3,711
無形固定資産	1,058	-	△1,058	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	112,026	106,992	△5,034
建物・工作物	-	-	-	純資産	△110,367	△103,374	6,993
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	3,018	3,018
図書館資料	-	-	-	図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	600	600	-	投資その他の資産	600	600	-
出資金	600	600	-	出資金	600	600	-
長期貸付金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,658	3,618	1,959	純資産の部合計	△110,367	△103,374	6,993
				負債及び純資産の部合計	1,658	3,618	1,959

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

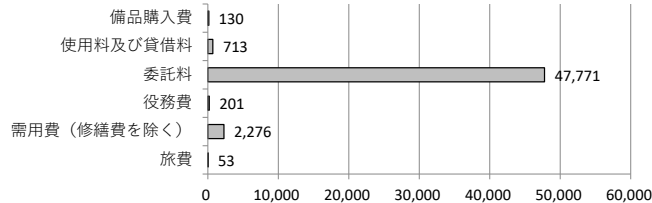
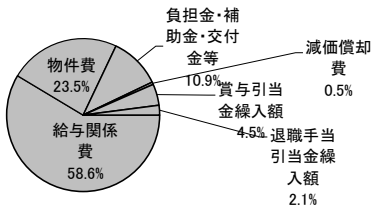
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	16.75 人	242 日	70 日	
給与関係費等	138,070 千円	2,980 千円	1,063 千円	142,113
内、時間外勤務手当	4,850 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	システム更新による備品購入による増と減価償却による減。差引3,018千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		11.0	9.1	9.6	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.8	78.9	82.3	3.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業費の過半を職員人件費が占めています。その一部に申請手数料を充当しています。物件費の増加は吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加によるものです。申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加をしたことで、データのデジタル化業務が増加し、システムで申請者自身が検索することで職員によるデータ検索が一部減少しましたが、DX化の推進に伴い新たなシステムの構築、電子申請対応が求められております。その為に、今後も専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。また、耐震改修促進計画中間検証業務において、耐震化施策の効果・実績等の検証を行い、今後の取組方針の検討と耐震化率目標の見直しを行いました。目標達成には今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要があります。また、大規模盛土造成地変動予測調査業務において、令和5年度まで現地調査等を行い、令和6年度に各年度に作成した第二次スクリーニング計画のまとめを予定しています。第二次スクリーニングは、地盤調査および安定計算により滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を判断・抽出するものであり、計画を作成したのすべて、第二次スクリーニングを実施した場合、期間と費用が必要となることが課題です。